○駐在所等報償費の取扱いについて（例規通達）

令和2年3月23日

／佐本会発第69号／佐本地発第59号／

駐在所等報償費の取扱いについて（例規通達）

駐在所又は警察本部長が指定する宿舍付交番（以下「駐在所等」という。）の報償費（以下「駐在所等報償費」という。）については、「駐在所等報償費の取扱いについて（例規通達）」（令和元年8月9日付け佐本会発第206号ほか。以下「旧通達」という。）により支給しているところであるが、今後の取扱いは下記のとおりとし、令和2年4月1日から適用することとしたので、事務に遺漏のないようにされたい。

なお、旧通達については、令和2年3月31日をもって廃止するが、令和2年3月分の家族協力費については、旧通達の規定に基づき令和2年4月に支給する。

記

1 支給対象

駐在所等報償費は、駐在所等を生活の拠点として警察の業務に協力している家族（以下「配偶者等」という。）に対して支給するものとする。

2 支給月額

- (1) 駐在所等報償費の支給額は、配偶者等の在所状況に応じて次に定めるところによるものとする。ただし、いずれの世帯にも配偶者等がある2つの世帯が同一の駐在所等を生活の拠点としている場合は、それぞれの世帯ごとに当該支給月額の2分の1を支給するものとする。

ア 月のうち、過半数以上在所している場合 月額 75,000円

イ 月のうち、8日以上、過半数未満在所している場合 月額 40,000円

ウ 月のうち、8日未満在所している場合 月額 28,000円

- (2) 人事異動により、月の途中で退去した場合又は入居した場合の支給方法は警務部会計課長が別に定めるところによるものとする。

3 支給方法

前月の配偶者等の在所状況を確認した上で、翌月に支給するものとし、その事務処理等については警務部会計課長が別に定める。

4 税務上の措置

受給者に他の収入がある場合において、駐在所等報償費の受給により税務上の措置が必要となるときは、警察署長は受給者等に必要な教示等を行うものとする。